

# 小山市公営企業会計 決算審査意見書

令和 3年4月 1日から

令和 4年3月31日まで

小監第47号  
令和4年8月8日

小山市長 浅野正富様

小山市監査委員 小峰儀則

小山市監査委員 池村好道

小山市監査委員 安藤良子

令和3年度小山市公営企業会計の決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度小山市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計）の決算を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

# 目 次

## 水道事業会計

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	業務の概要	2
	(1) 給水状況	2
	(2) 施設の利用状況	3
2	予算の執行状況	3
	(1) 収益的収入及び支出	3
	(2) 資本的収入及び支出	4
3	経営成績	4
	(1) 収益内容	5
	(2) 費用内容	5
	(3) 給水原価と供給単価	7
	(4) 経営比率	7
4	財政状態	8
	(1) 資産	8
	(2) 負債・資本	8
	(3) 財務比率	8
	(4) 企業債	9
	(5) 貯蔵品	9
5	総括的意見	9
6	資料	11

## 下水道事業会計

第1	審査の対象	18
第2	審査の期間	18
第3	審査の方法	18
第4	審査の結果	18
1	業務の概要	19
	【1】公共下水道事業	19
	(1) 業務状況	19
	【2】農業集落排水事業	20
	(1) 業務状況	20
2	予算の執行状況	21
	(1) 収益的収入及び支出	21
	(2) 資本的収入及び支出	22
3	経営成績	23
	(1) 収益内容	23
	(2) 費用内容	24
	(3) 使用料単価と汚水処理原価	25
	(4) 収支比率	26
4	財政状態	26
	(1) 資産	26
	(2) 負債・資本	26
	(3) 財務比率	27
	(4) 企業債	27
5	総括的意見	28
6	資料	31

## 令和 3 年度小山市水道事業会計決算審査意見書

### 第 1 審査の対象

令和 3 年度小山市水道事業会計決算

### 第 2 審査の期間

令和 4 年 6 月 9 日から令和 4 年 8 月 8 日まで

### 第 3 審査の方法

審査に付された決算書及び付属書類について次により審査を行った。

- 1 審査に付された書類が関係法令に準拠して作成されているか。
- 2 計数に誤りがないか。
- 3 会計事務が適法な手続きによって処理されているか。
- 4 収入の確保及び支出の執行は適正に行われているか。
- 5 経営は合理的に運営されているか。
- 6 財政状態はどうか。

等について調査照合を行い、審査を補足するため関係職員から説明を聴取するとともに、定例監査及び例月現金出納検査の結果を参考とした。

### 第 4 審査の結果

審査に付された決算書及び付属書類は、地方公営企業関係法令及び「小山市水道事業及び下水道事業会計規程」に準拠して作成されたもので、令和 3 年度の経営成績及び令和 3 年度末の財政状態を適正に表示しており、決算の計数については正確なものと認めた。

なお、水道事業の決算諸表に表示するところにより、業務の概要、予算の執行状況と経営成績及び財政状態を考察検討した結果は、次のとおりである。

(注) 意見書中、小数点第 1 位、千円を単位として表した数字は、原則として四捨五入としたが、端数を整理するため調整した数字もある。

## 1 業務の概要

### (1)給水状況

当年度の計画給水人口は、149,320人である。

給水人口は145,691人で、前年度決算141,939人と比較して3,752人(前年度比102.6%)の増加となっている。給水戸数は67,746戸で、前年度67,431戸と比較して315戸(前年度比100.5%)の増加となっている。

計画給水人口に対する普及率は97.6%で、前年度決算95.1%と比較して2.5ポイント上昇している。

年間総配水量は16,067,362 $\text{m}^3$ で、前年度16,214,248 $\text{m}^3$ と比較して146,886 $\text{m}^3$ (前年度比99.1%)の減少となっている。年間総有収水量は14,885,536 $\text{m}^3$ で、前年度14,942,860 $\text{m}^3$ と比較して57,324 $\text{m}^3$ (前年度比99.6%)の減少となっている。

一人一日平均有収水量で見ると280 $\ell$ で、前年度決算288 $\ell$ と比較して8 $\ell$ (前年度比97.2%)の減少となっている。

年間有収率は92.6%で、前年度92.2%と比較して0.4ポイント上昇している。

表1 給水状況

(pt=ポイント)

区 分	令和3年度	前年度比	令和2年度	令和元年度
計 画 給 水 人 口	人 149,320	% 100.0	人 149,320	人 142,500
給 水 人 口	人 145,691	% 102.6	人 141,939	人 141,593
給 水 戸 数	戸 67,746	% 100.5	戸 67,431	戸 64,814
普 及 率 (対計画給水人口)	% 97.6	pt 2.5	% 95.1	% 99.4
年 間 総 配 水 量	$\text{m}^3$ 16,067,362	% 99.1	$\text{m}^3$ 16,214,248	$\text{m}^3$ 15,850,401
年 間 総 有 収 水 量	$\text{m}^3$ 14,885,536	% 99.6	$\text{m}^3$ 14,942,860	$\text{m}^3$ 14,633,185
一 日 平 均 有 収 水 量	$\text{m}^3$ 40,782	% 99.6	$\text{m}^3$ 40,939	$\text{m}^3$ 39,981
一 人 一 日 平 均 有 収 水 量	$\ell$ 280	% 97.2	$\ell$ 288	$\ell$ 282
年 間 有 収 率	% 92.6	pt 0.4	% 92.2	% 92.3
全 国 一 人 一 日 平 均 有 収 水 量	※ 全国平均は、法適用 企業の類似団体の平均 である。		$\ell$ 298	$\ell$ 295
全 国 年 間 有 収 率			% 89.0	% 88.2

## (2)施設の利用状況

配水能力は1日当たり68,850 m<sup>3</sup>で、これに対する一日平均配水量は44,020 m<sup>3</sup>である。よって施設の利用状況を示す施設利用率は63.9%であり、前年度64.5%と比較して0.6ポイント低下している。

さらに負荷率と最大稼働率を見ると、一日最大配水量が47,553 m<sup>3</sup>であることから、負荷率は92.6%であり、前年度91.6%と比較して1.0ポイント上昇している。最大稼働率は69.1%であり、前年度70.5%と比較して1.4ポイント低下している。

表2 施設利用等分析

区 分	R3年度	R2年度	元年度	全国平均 2年度
施設利用率(平均配水量/配水能力)*100	63.9%	64.5%	62.9%	55.6%
負荷率(平均配水量/最大配水量)*100	92.6%	91.6%	93.6%	80.5%
最大稼働率(最大配水量/配水能力)*100	69.1%	70.5%	67.2%	69.0%

## 2 予算の執行状況

当年度における予算・決算の概要は、別表1に示すとおりであるが、これを年度ごとに比較すると次のとおりである。なお、計数は消費税を含んだ額となっている。

### (1)収益的収入及び支出

収益的収入	令和3年度	令和2年度	令和元年度
予算額	3,172,375千円	2,785,026千円	3,057,189千円
決算額	3,095,563千円	2,794,228千円	3,033,027千円
差引増減	△76,812千円	9,202千円	△24,162千円
収入率	97.6%	100.3%	99.2%

収益的収入の決算額は3,095,563千円であり、予算額3,172,375千円に対して97.6%の収入率で76,812千円の収入減となっている。これを前年度決算額2,794,228千円と比較すると301,335千円(前年度比110.8%)の増収となっている。増収の主なものは、営業収益である。

収益的支出	令和3年度	令和2年度	令和元年度
予算額	2,555,440千円	2,408,958千円	2,553,535千円
決算額	2,312,511千円	2,173,076千円	2,330,050千円
不用額	242,929千円	235,882千円	223,485千円
執行率	90.5%	90.2%	91.2%

収益的支出の決算額は2,312,511千円であり、予算額2,555,440千円に対して90.5%の執行率で242,929千円の不用額を生じている。また、前年度決算額2,173,076千円と比較すると139,435千円(前年度比106.4%)の増加となっている。増加の主なものは、営業費用である。

## (2)資本的収入及び支出

資本的収入	令和3年度	令和2年度	令和元年度
予算額	26,394千円	37,670千円	20,881千円
決算額	12,490千円	38,662千円	8,560千円
差引増減	△13,904千円	992千円	△12,321千円
収入率	47.3%	102.6%	41.0%

資本的収入の決算額は12,490千円であり、予算額26,394千円に対して47.3%の収入率で13,904千円の収入減となっている。これを前年度決算額38,662千円と比較すると26,172千円(前年度比32.3%)の減収となっている。減収の主なものは、負担金及び出資金である。

資本的支出	令和3年度	令和2年度	令和元年度
予算額	1,401,795千円	1,500,183千円	1,249,555千円
決算額	1,139,232千円	1,240,180千円	1,025,952千円
翌年度繰越額	83,500千円	133,000千円	92,605千円
不用額	179,063千円	127,003千円	130,998千円
執行率	81.3%	82.7%	82.1%

資本的支出の決算額は1,139,232千円であり、予算額1,401,795千円に対して81.3%の執行率で、翌年度繰越額83,500千円、不用額179,063千円を生じている。これを前年度決算額1,240,180千円と比較すると100,948千円(前年度比91.9%)の減少となっている。減少の主なものは、建設改良費である。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に対して生じた不足額1,126,742千円は、過年度分損益勘定留保資金715,008千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額62,056千円及び減債積立金349,678千円で補てんした。

## 3 経営成績

当年度における損益計算書は、別表2のとおりである。

当年度の総収益は2,832,638千円で、前年度2,553,422千円と比較して279,216千円(前年度比110.9%)増加している。これに対する総費用は2,113,653千円で、前年度2,005,081千円と比較して108,572千円(前年度比105.4%)の増加となり、差引718,985千円の純利益を計上している。これを前年度純利益額548,341千円と比較すると170,644千円(前年度比131.1%)の増加となっている。

## (1)収益内容

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
営業収益	2,705,539千円	2,425,852千円	2,658,439千円
営業外収益	126,711千円	126,987千円	144,171千円
特別利益	388千円	583千円	242千円
合 計	2,832,638千円	2,553,422千円	2,802,852千円

営業収益は2,705,539千円で、前年度2,425,852千円と比較して279,687千円(前年度比111.5%)の増収となっている。営業外収益は126,711千円で、前年度126,987千円と比較して276千円(前年度比99.8%)の減収となっている。特別利益は388千円で、前年度583千円と比較して195千円(前年度比66.6%)の減収となっている。

さらに、これらの内容を見ると、営業収益においては、給水収益が237,381千円(前年度比110.8%)の増収、受託工事収益が58,910千円(前年度比724.4%)の増収、その他営業収益が16,604千円(前年度比92.1%)の減収となっている。営業外収益においては、受取利息が985千円(前年度比29.1%)の減収、他会計補助金が384千円(前年度比64.8%)の減収、長期前受金戻入が1,296千円(前年度比101.1%)の増収、雑収益が203千円(前年度比89.7%)の減収となっている。特別利益においては、過年度損益修正益が195千円(前年度比66.6%)の減収となっている。

## (2)費用内容

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
営業費用	2,020,567千円	1,903,875千円	1,991,771千円
営業外費用	88,727千円	98,993千円	109,028千円
特別損失	4,359千円	2,213千円	52,375千円
合 計	2,113,653千円	2,005,081千円	2,153,174千円

営業費用は2,020,567千円で、前年度1,903,875千円と比較して116,692千円(前年度比106.1%)の増加となっている。営業外費用は88,727千円で、前年度98,993千円と比較して10,266千円(前年度比89.6%)の減少となっている。特別損失は4,359千円で前年度2,213千円と比較して2,146千円(前年度比197.0%)の増加となっている。

さらに、これらの内容を見ると、営業費用においては、原水及び浄水費が33,744千円(前年度比110.4%)の増加、配水及び給水費が41,521千円(前年度比118.7%)の増加、受託工事費が55,170千円(前年度比597.5%)の増加、総係費が20,183千円(前年度比104.4%)の増加、減価償却費が29,247千円(前年度比96.7%)の減

少、資産減耗費が4,679千円(前年度比39.3%)の減少となっている。

営業外費用においては、支払利息が10,193千円(前年度比89.7%)の減少、雑支出が73千円の皆減となっている。

特別損失においては、過年度損益修正損が2,146千円(前年度比197.0%)の増加となっている。

なお、営業利益は営業収益2,705,539千円から営業費用2,020,567千円を差し引いた684,972千円であり、純利益はこの営業利益に営業外収益126,711千円及び特別利益388千円を加えたものから、営業外費用88,727千円及び特別損失4,359千円を差し引いた718,985千円である。

純利益及び収益力の推移は、表3・表4のとおりであり、総費用の用途別状況は表5のとおりである。

表3 純利益の推移

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
純 利 益	718,985千円	548,341千円	649,678千円
前年度繰越利益剰余金	0千円	1,420,208千円	1,420,208千円
その他未処分利益剰余金 変 動 額	349,678千円	444,099千円	426,193千円
当年度未処分利益剰余金	1,068,663千円	2,412,648千円	2,496,079千円

表4 収益力の推移

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
営業利益 / 営業収益 × 100	25.3%	21.5%	25.1%
純利益 / 営業収益 × 100	26.6%	22.6%	24.4%

表5 使途別費用構成比

(単位 千円・%)

区 分	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度		令 和 元 年 度	
	金 額	前年度比	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
人 件 費	129,020	101.4	6.1	127,251	6.4	129,863	6.0
支 払 利 息	88,726	89.7	4.2	98,919	4.9	109,028	5.1
減 価 償 却 費	852,975	96.7	40.4	882,222	44.0	1,004,323	46.6
委 託 料	518,673	115.4	24.5	449,402	22.4	404,501	18.8
動 力 費	115,441	103.0	5.5	112,051	5.6	122,250	5.7
修 繕 費	119,827	113.5	5.7	105,591	5.3	98,542	4.6
受 託 工 事 費	66,260	597.5	3.1	11,090	0.6	8,672	0.4
災害による損失	0	-	0.0	0	0.0	52,018	2.4
そ の 他	222,731	101.9	10.5	218,555	10.8	223,977	10.4
計	2,113,653	105.4	100.0	2,005,081	100.0	2,153,174	100.0

\*人件費＝給料＋手当＋法定福利費(人件費に賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入金を含む)

## (3)給水原価と供給単価

当年度の給水原価と供給単価は、別表5に示す経営分析に関する調べのとおりである。

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの給水原価は128円93銭、供給単価は164円24銭である。この結果平成14年度から引き続き、供給単価が給水原価を上回った。これも経費削減に努めた結果と思われる。今後も健全な運営を確保・維持するよう望むものである。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
給 水 原 価	128円93銭	125円9銭	134円60銭	134円77銭	137円73銭
供 給 単 価	164円24銭	147円72銭	165円34銭	165円69銭	166円8銭
差 引	35円31銭	22円63銭	30円74銭	30円92銭	28円35銭

## (4)経営比率

経営比率は、表6のとおりである。

表6 経営分析

区 分	R3年度	R2年度	元年度	算 式
経営資本営業利益率	2.9%	2.2%	2.8%	(営業利益/経営資本)*100
経 営 資 本 回 転 率	0.11回	0.10回	0.11回	営業収益/経営資本

※経営資本＝資産合計－(建設仮勘定＋投資資産＋無形固定資産)

※経営資本営業利益率の標準は定期預金の利率程度、また経営資本回転率の標準は5年に1回転と言われている。

#### 4 財政状態

当年度における貸借対照表は、別表3のとおりである。

##### (1) 資産

当年度の資産総額は27,167,675千円で、この内訳は固定資産19,114,004千円及び流動資産8,053,671千円である。これを前年度末資産総額26,990,812千円と比較すると176,863千円(前年度比100.7%)の増加となっている。これは固定資産において227,749千円(前年度比98.8%)減少したものの、流動資産において404,612千円(前年度比105.3%)増加したためである。

固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産の機械及び装置が101,538千円(前年度比94.2%)減少、無形固定資産のダム使用権が105,923千円(前年度比96.3%)減少したためである。流動資産の増加の主な要因は、現金預金が351,785千円(前年度比104.9%)増加したためである。

##### (2) 負債・資本

当年度末の負債総額は7,096,165千円で、この内訳は固定負債3,569,609千円、流動負債841,781千円及び繰延収益2,684,775千円である。これを前年度末負債総額7,643,950千円と比較すると547,785千円(前年度比92.8%)減少となっている。これは、固定負債において457,240千円(前年度比88.6%)が減少し、流動負債において21,078千円(前年度比102.6%)が増加し、繰延収益において111,623千円(前年度比96.0%)減少したためである。

固定負債の減少の要因は、企業債が減少したためである。流動負債の増加の主な要因は、未払金が25,389千円(前年度比107.3%)増加したためである。繰延収益の減少の主な要因は、長期前受金収益化累計額が122,088千円(前年度比103.6%)増加したためである。

当年度末の資本総額は20,071,510千円で、この内訳は資本金15,358,401千円及び剰余金4,713,109千円である。これを前年度末資本総額19,346,862千円と比較すると724,648千円(前年度比103.7%)の増加となっている。これは、自己資本金において1,869,970千円(前年度比113.9%)増加し、利益剰余金において1,145,322千円(前年度比77.3%)減少したためである。

当年度末処分利益剰余金は1,068,663千円で、これについては、資本金へ349,678千円組入れ、減債積立金に318,985千円、建設改良積立金に400,000千円積み立てる予定である。なお、これにより、処分後残高(繰越利益剰余金)は0円の見込である。

##### (3) 財務比率

財政状態を示す財務比率は、別表4の財政分析に関する調のとおりである。

#### (4) 企業債

区 分	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
令和3年度	4,481,141千円	0千円	454,292千円	4,026,849千円
令和2年度	4,925,241千円	0千円	444,099千円	4,481,141千円
令和元年度	5,365,805千円	0千円	440,564千円	4,925,241千円

当年度も企業債の借入はなかった。企業債の償還額は454,292千円で、当年度末の未償還残高は4,026,849千円となっている。

#### (5) 貯蔵品

当年度末の貯蔵品の現在高は34,216千円で、前年度末現在高30,697千円と比較すると3,519千円(前年度比111.5%)の増加となっている。現在高の内訳を前年度と比較すると、メーターが3,135千円(前年度比137.1%)、材料が384千円(前年度比101.7%)、それぞれ増加している。

### 5 総括的意見

令和3年度小山市水道事業会計決算についての総括的意見は次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
営業収益	2,705,539千円	2,425,852千円	2,658,439千円
営業費用	2,020,567千円	1,903,875千円	1,991,771千円
営業利益	684,972千円	521,977千円	666,668千円
営業外収益	126,711千円	126,987千円	144,171千円
営業外費用	88,727千円	98,993千円	109,028千円
経常利益	722,956千円	549,971千円	701,811千円
特別利益	388千円	583千円	242千円
特別損失	4,359千円	2,213千円	52,375千円
純利益	718,985千円	548,341千円	649,678千円

当年度の経営成績を見ると、営業利益は684,972千円で、前年度と比較すると162,995千円(前年度比131.2%)増加となっている。この増加については、給水収益が増収となったことが主な要因である。営業外収益は126,711千円で、前年度と比較すると276千円(前年度比99.8%)の減収となった。その主な要因は、受取利息の減収によるものである。営業外費用は88,727千円で、前年度と比較すると10,266千円(前年度比89.6%)減少した。その主な要因は企業債利息が減少したためである。

この結果、経常利益は722,956千円となり、前年度と比較すると172,985千円(前

年度比 131.5%)の増加となった。これに特別利益 388 千円を加え特別損失 4,359 千円を減した純利益は 718,985 千円で、前年度と比較すると 170,644 千円(前年度比 131.1%)の増加となった。

また、別表4 財政分析に関する調べを見ると、総収支比率は 134.0%で、前年度 127.4%と比較すると 6.6 ポイント上昇している。企業にとって最も重要な指標の一つである経常収支比率は 134.3%で、前年度 127.5%と比較すると 6.8 ポイント上昇している。業務活動の能率を示す営業収支比率は 134.9%で、前年度 127.7%と比較すると 7.2 ポイント上昇している。経営の安全性を測る自己資本構成比率は 83.8%で、前年度 82.0%と比較すると 1.8 ポイント上昇している。また、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 956.7%で、流動資産が 404,612 千円増加、流動負債が 21,078 千円増加した結果、前年度 932.0%と比較すると 24.7 ポイント上昇している。

なお、未収金において平成 28 年度水道使用料に係る不納欠損処分として 943 件、3,485 千円(税込)【前年度 705 件、2,619 千円(税込)】を貸倒引当金から取り崩している。件数では前年度を 238 件上回り、金額でも 866 千円上回っていることから、引き続き滞納整理に努力されるよう望むものである。

当年度の経営成績については、前年度を下回る数値も一部に見られたが、概ね健全な状況であると考えられる。

昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令されたが、社会経済活動の回復の兆しとしてテレワーク等の巣ごもり生活の緩和もみられた。水道事業においては年間総給水量が減少したが、給水収益は令和 2 年度に新型コロナウイルス感染症対策事業として水道料金の基本料金 4 か月分の減免を行い減収となっていた分が、令和 3 年度に戻ったことから増収になるなどの影響を受けた。

経営指標に関する事項については、経常収支比率や料金回収率が引き続き高い水準にあり、全国平均を大きく上回っており、純利益も 718,985 千円となっていることから健全な経営状況とみられる。管路更新率が、管路経年化率に比べ伸びていないが、「小山市水道ビジョン」及び「小山市水道事業経営戦略」に掲げた各種施策目標の実現に向けて事業を推進させ、老朽化対策事業も実施することを希望する。

また、財政の悪化要因に挙げられる企業債元利償還金も、平成 27 年度以降新規発行を抑え、前出のビジョンに沿って計画的に管理されている。

今後も引き続き、給水収益の確保と、健全で安定的な経営基盤の強化に努め、市民生活の向上に寄与し、災害に強く、安心安全なインフラで市民の信頼に応えられるよう更なる努力を期待する。

資 料

1 予 算 決 算 対 照 表

2 損 益 計 算 書 比 較 表

3 貸 借 対 照 表 比 較 表

4 財 政 分 析 に 関 す る 調 べ

5 経 営 分 析 に 関 す る 調 べ

別表1 予算決算対照表

収益の収入 (単位 円・%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額			差 引 増 減	備 考 (仮受消費税及び地方消費税)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	収 入 率		
水道事業収益	3,172,375,000	100.0	3,095,562,925	100.0	97.6	△ 76,812,075	
1 営業収益	3,047,498,000	96.1	2,968,431,574	95.9	97.4	△ 79,066,426	262,892,937
2 営業外収益	124,875,000	3.9	126,741,792	4.1	101.5	1,866,792	125,030
3 特別利益	2,000	0.0	389,559	0.0	※	387,559	1,263

(※) 19,478.0

収益の支出 (単位 円・%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額			不 用 額	備 考 (仮受消費税及び地方消費税)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	執 行 率		
水道事業費用	2,555,440,000	100.0	2,312,510,720	100.0	90.5	242,929,280	
1 営業費用	2,308,501,000	90.3	2,115,392,542	91.5	91.6	193,108,458	94,825,301
2 営業外費用	226,938,000	8.9	192,323,148	8.3	84.7	34,614,852	
3 特別損失	10,001,000	0.4	4,795,030	0.2	47.9	5,205,970	435,807
4 予備費	10,000,000	0.4	0	0.0	0.0	10,000,000	

資本の収入 (単位 円・%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額			差 引 増 減	備 考 (仮受消費税及び地方消費税)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	収 入 率		
資本の収入	26,394,000	100.0	12,490,492	100.0	47.3	△ 13,903,508	
1 企業債	1,000	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,000	
2 出資金	19,505,000	73.9	5,662,492	45.3	29.0	△ 13,842,508	
3 負担金	6,885,000	26.1	6,828,000	54.7	99.2	△ 57,000	
4 補助金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,000	
5 固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,000	
6 他会計貸付金返還金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,000	

資本の支出 (単位 円・%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額	備 考 (仮払消費税及び地方消費税)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	執 行 率			
資本の支出	1,401,795,000	100.0	1,139,231,838	100.0	81.3	83,500,000	179,063,162	
1 建設改良費	947,500,000	67.6	684,939,254	60.1	72.3	83,500,000	179,060,746	62,055,234
2 企業債償還金	454,293,000	32.4	454,292,584	39.9	100.0		416	
3 国庫補助金償還金	1,000	0.0	0	0.0	0.0		1,000	
4 他会計貸付金	1,000	0.0	0	0.0	0.0		1,000	

別表2 水道事業損益計算書の対前年度比較表

(単位 円・%)

区 分		令和3年度		令和2年度		前年度対比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	比較増減	対比率
収 益	営業収益	2,705,538,637	95.5	2,425,851,958	95.0	279,686,679	111.5
	給水収益	2,444,755,403	86.3	2,207,374,098	86.4	237,381,305	110.8
	受託工事収益	68,344,500	2.4	9,434,500	0.4	58,910,000	724.4
	その他営業収益	192,438,734	6.8	209,043,360	8.2	△ 16,604,626	92.1
	営業外収益	126,711,323	4.5	126,986,443	5.0	△ 275,120	99.8
	受取利息	404,682	0.0	1,389,772	0.1	△ 985,090	29.1
	他会計補助金	708,000	0.0	1,092,000	0.0	△ 384,000	64.8
	補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
	長期前受金戻入	123,823,852	4.4	122,527,106	4.8	1,296,746	101.1
	雑収益	1,774,789	0.1	1,977,565	0.1	△ 202,776	89.7
	特別利益	388,296	0.0	583,127	0.0	△ 194,831	66.6
	固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正益	388,296	0.0	583,127	0.0	△ 194,831	66.6
	その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
収 益 合 計		2,832,638,256	100.0	2,553,421,528	100.0	279,216,728	110.9
費 用	営業費用	2,020,567,241	95.6	1,903,875,406	95.0	116,691,835	106.1
	原水及び浄水費	357,016,589	16.9	323,272,214	16.1	33,744,375	110.4
	配水及び給水費	263,760,399	12.5	222,239,597	11.1	41,520,802	118.7
	受託工事費	66,260,000	3.1	11,090,000	0.6	55,170,000	597.5
	総係費	477,524,310	22.6	457,340,892	22.8	20,183,418	104.4
	減価償却費	852,974,836	40.4	882,222,080	44.0	△ 29,247,244	96.7
	資産減耗費	3,031,107	0.1	7,710,623	0.4	△ 4,679,516	39.3
	その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
	営業外費用	88,726,348	4.2	98,992,579	4.9	△ 10,266,231	89.6
	支払利息	88,726,348	4.2	98,919,209	4.9	△ 10,192,861	89.7
	雑支出	0	0.0	73,370	0.0	△ 73,370	皆減
	特別損失	4,359,223	0.2	2,212,636	0.1	2,146,587	197.0
	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正損	4,359,223	0.2	2,212,636	0.1	2,146,587	197.0
災害による損失	0	0.0	0	0.0	0	—	
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—	
費 用 合 計		2,113,652,812	100.0	2,005,080,621	100.0	108,572,191	105.4
当 年 度 純 利 益		718,985,444	—	548,340,907	—	170,644,537	131.1

別表3 水道事業会計貸借対照表の対前年度比較表

(単位 円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	比較増減	対比率
固定資産	19,114,003,483	70.4	19,341,752,543	71.7	△ 227,749,060	98.8
有形固定資産	16,312,254,299	60.1	16,433,285,969	60.9	△ 121,031,670	99.3
土地	698,199,510	2.6	698,199,510	2.6	0	100.0
建物	400,276,372	1.5	430,979,163	1.6	△ 30,702,791	92.9
構築物	13,200,770,662	48.6	13,212,959,610	49.0	△ 12,188,948	99.9
機械及び装置	1,655,714,360	6.1	1,757,252,223	6.5	△ 101,537,863	94.2
車輛運搬具	1,692,629	0.0	3,323,741	0.0	△ 1,631,112	50.9
工具器具及び備品	18,497,639	0.1	21,638,943	0.1	△ 3,141,304	85.5
建設仮勘定	337,103,127	1.2	308,932,779	1.1	28,170,348	109.1
無形固定資産	2,801,749,184	10.3	2,908,466,574	10.8	△ 106,717,390	96.3
ダム使用权	2,792,514,024	10.3	2,898,437,284	10.7	△ 105,923,260	96.3
電信電話専用施設使用权	0	0.0	0	0.0	0	—
電話加入権	793,600	0.0	793,600	0.0	0	100.0
橋梁下施設使用权	8,441,560	0.0	9,235,690	0.1	△ 794,130	91.4
流動資産	8,053,671,447	29.6	7,649,059,628	28.3	404,611,819	105.3
現金預金	7,482,985,529	27.5	7,131,200,454	26.4	351,785,075	104.9
未収金	532,960,040	2.0	483,651,756	1.8	49,308,284	110.2
貯蔵品	34,215,878	0.1	30,697,418	0.1	3,518,460	111.5
その他流動資産	3,510,000	0.0	3,510,000	0.0	0	100.0
資 産 合 計	27,167,674,930	100.0	26,990,812,171	100.0	176,862,759	100.7

別表3 水道事業貸借対照表の対前年度比較表

(単位 円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度対比		
	金 額	構成比	金 額	構成比	比較増減	対比率	
負 債	固定負債	3,569,608,911	13.1	4,026,848,670	14.9	△ 457,239,759	88.6
	企業債	3,569,608,911	13.1	4,026,848,670	14.9	△ 457,239,759	88.6
	流動負債	841,781,453	3.1	820,703,882	3.0	21,077,571	102.6
	企業債	457,239,759	1.7	454,292,584	1.7	2,947,175	100.6
	未払金	370,933,253	1.4	345,544,064	1.3	25,389,189	107.3
	引当金	8,676,360	0.0	10,230,000	0.0	△ 1,553,640	84.8
	その他流動負債	4,932,081	0.0	10,637,234	0.0	△ 5,705,153	46.4
	繰延収益	2,684,774,474	9.9	2,796,397,463	10.4	△ 111,622,989	96.0
	長期前受金	6,222,728,374	22.9	6,212,263,217	23.0	10,465,157	100.2
	長期前受金収益化累計額	△ 3,537,953,900	△ 13.0	△ 3,415,865,754	△ 12.6	△ 122,088,146	103.6
	負債合計	7,096,164,838	26.1	7,643,950,015	28.3	△ 547,785,177	92.8
資 本	資本金	15,358,401,440	56.5	13,488,431,522	50.0	1,869,969,918	113.9
	自己資本金	15,358,401,440	56.5	13,488,431,522	50.0	1,869,969,918	113.9
	剰余金	4,713,108,652	17.4	5,858,430,634	21.7	△ 1,145,321,982	80.5
	資本剰余金	818,087,578	3.0	818,087,578	3.0	0	100.0
	負担金	147,831,208	0.5	147,831,208	0.5	0	100.0
	寄付金	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
	補助金	237,308,220	0.9	237,308,220	0.9	0	100.0
	受贈財産評価額	432,848,150	1.6	432,848,150	1.6	0	100.0
	利益剰余金	3,895,021,074	14.4	5,040,343,056	18.7	△ 1,145,321,982	77.3
	減債積立金	286,396,936	1.1	387,734,029	1.4	△ 101,337,093	73.9
	利益積立金	238,906,662	0.9	238,906,662	0.9	0	100.0
	建設改良積立金	2,301,054,032	8.5	2,001,054,032	7.4	300,000,000	115.0
	当年度未処分利益剰余金	1,068,663,444	3.9	2,412,648,333	9.0	△ 1,343,984,889	44.3
資本合計	20,071,510,092	73.9	19,346,862,156	71.7	724,647,936	103.7	
負債・資本合計	27,167,674,930	100.0	26,990,812,171	100.0	176,862,759	100.7	

別表4 財政分析に関する調べ

分析項目	R3年度	R2年度	元年度	全国平均	算式	
				R2年度		
自己資本構成比率	83.8%	82.0%	80.8%	63.4%	{(資本金+剰余金+繰延収益)/負債・資本合計} *100	
固定資産対長期資本比率	72.6%	73.9%	74.5%	89.8%	{固定資産/(固定負債+資本金+剰余金+繰延収益)} *100	
流動比率	956.7%	932.0%	1113.0%	296.6%	(流動資産/流動負債) *100	
総収支比率	134.0%	127.4%	130.2%	114.5%	(総収益/総費用) *100	
営業収支比率	134.9%	127.7%	133.6%	107.6%	{(営業収益-受託工事収益)/(営業費用-受託工事費用)} *100	
経常収支比率	134.3%	127.5%	133.4%	114.7%	{(営業収益+営業外収益)/(営業費用+営業外費用)} *100	
企業債償還元金対減価償却費比率	62.3%	58.5%	50.0%	104.4%	{企業債償還元金/(減価償却費-長期前受金戻入)} *100	
給水収益に対する比率	企業債償還元金	18.6%	20.1%	18.2%	40.3%	(建設改良のための企業債償還元金/給水収益) *100
	企業債利息	3.6%	4.5%	4.5%	6.4%	(企業債利息/給水収益) *100
	減価償却費	34.9%	40.0%	41.5%	47.0%	(減価償却費/給水収益) *100
	人件費	5.3%	5.8%	5.4%	15.1%	(人件費/給水収益) *100

※全国平均の数値は、水源別区分：ダムを主とするもの、給水人口規模別区分：給水人口10万～15万人未満、有収水量密度別区分：全国平均以上の事業者の平均値。

別表5 経営分析に関する調べ

分析項目	R3年度	R2年度	元年度	全国平均	算式	
				R2年度		
負荷率	92.6%	91.6%	93.6%	80.5%	$(1 \text{ 日平均配水量} / 1 \text{ 日最大配水量}) * 100$	
施設利用率	63.9%	64.5%	62.9%	55.6%	$(1 \text{ 日平均配水量} / 1 \text{ 日配水能力}) * 100$	
最大稼働率	69.1%	70.5%	67.2%	69.0%	$(1 \text{ 日最大配水量} / 1 \text{ 日配水能力}) * 100$	
配水管使用効率	16.2m <sup>3</sup> /m	16.5m <sup>3</sup> /m	16.4m <sup>3</sup> /m	21.4m <sup>3</sup> /m	年間総配水量 / 導送配水管延長	
固定資産使用効率	9.9m <sup>3</sup> /万円	9.9m <sup>3</sup> /万円	9.7m <sup>3</sup> /万円	6.4m <sup>3</sup> /万円	年間総配水量 / (有形固定資産 / 10,000)	
供給単価	164.24円/m <sup>3</sup>	147.72円/m <sup>3</sup>	165.34円/m <sup>3</sup>	168.07円/m <sup>3</sup>	給水収益 / 年間総有収水量	
給水原価	128.93円/m <sup>3</sup>	125.09円/m <sup>3</sup>	134.60円/m <sup>3</sup>	163.84円/m <sup>3</sup>	{経常費用 - (受託工事費 + 材料費及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入} / 年間総有収水量	
職員1人当たり給水人口	7,285人	7,470人	8,329人	2,822人	現在給水人口 / 損益勘定職員数	
職員1人当たり有収水量	744,277m <sup>3</sup>	786,466m <sup>3</sup>	860,776m <sup>3</sup>	307,155m <sup>3</sup>	年間総有収水量 / 損益勘定職員数	
職員1人当たり営業収益	131,860千円	127,180千円	155,869千円	55,274千円	(営業収益 - 受託工事収益) / 損益勘定職員数	
有収水量1万m <sup>3</sup> / 日当たり職員数	損益勘定職員数	4.9人	4.6人	4.3人	12人	損益勘定職員数 / (年間総有収水量 * 1,000 / 10,000 / 年間日数)
	原・浄水施設関係職員数	0.5人	0.5人	0.5人	4人	原・浄水施設関係職員数 / (年間総有収水量 * 1,000 / 10,000 / 年間日数)
	配水施設関係職員数	2.7人	2.7人	2.3人	2人	配水施設関係職員数 / (年間総有収水量 * 1,000 / 10,000 / 年間日数)

※全国平均の数値は、水源別区分：ダムを主とするもの、給水人口規模別区分：給水人口10万～15万人未満、有収水量密度別区分：全国平均以上の事業者の平均値。

## 令和3年度小山市下水道事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の対象

令和3年度小山市下水道事業会計決算

### 第2 審査の期間

令和4年6月9日から令和4年8月8日まで

### 第3 審査の方法

審査に付された決算書及び付属書類について次により審査を行った。

- 1 審査に付された書類が関係法令に準拠して作成されているか。
- 2 計数に誤りがないか。
- 3 会計事務が適法な手続きによって処理されているか。
- 4 収入の確保及び支出の執行は適正に行われているか。
- 5 経営は合理的に運営されているか。
- 6 財政状態はどうか。

等について調査照合を行い、審査を補足するため関係職員から説明を聴取するとともに、定例監査及び例月現金出納検査の結果を参考とした。

### 第4 審査の結果

審査に付された決算書及び付属書類は、地方公営企業関係法令及び「小山市水道事業及び下水道事業会計規程」に準拠して作成されたもので、令和3年度の経営成績及び令和3年度末の財政状態を適正に表示しており、決算の計数については正確なものと認めた。

なお、下水道事業の決算諸表に表示するところにより、業務の概要、予算の執行状況と経営成績及び財政状態を考察検討した結果は、次のとおりである。

(注) 意見書中、小数点第1位、千円を単位として表した数字は、原則として四捨五入としたが、端数を整理するため調整した数字もある。

## 1 業務の概要

### 【1】公共下水道事業

#### (1)業務状況

当年度の行政区域内人口は、167,291人である。

処理区域内人口は107,145人で、前年度105,033人と比較して2,112人(前年度比102.0%)の増加となっている。水洗便所設置済人口は97,077人で、前年度95,907人と比較して1,170人(前年度比101.2%)の増加となっている。

行政区域内人口に対する普及率は64.0%で、前年度62.7%と比較して1.3ポイント上昇している。水洗化率は90.6%で、前年度91.3%と比較して0.7ポイント低下している。

年間総処理水量は15,154,249 $\text{m}^3$ で、前年度15,069,842 $\text{m}^3$ と比較して84,407 $\text{m}^3$ (前年度比100.6%)の増加となっている。年間有収水量は11,581,005 $\text{m}^3$ で、前年度11,494,570 $\text{m}^3$ と比較して86,435 $\text{m}^3$ (前年度比100.8%)の増加となっている。

年間有収率は84.7%で、前年度89.9%と比較して5.2ポイント低下している。

施設の平均処理能力(晴天時)は42,870 $\text{m}^3$ で、これに対する現在晴天時平均処理水量は37,479 $\text{m}^3$ である。よって施設の利用状況を示す施設利用率は87.4%で、前年度80.9%と比較して6.5ポイント上昇している。

表1 業務の概況

(pt=ポイント)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度比
行政区域内人口	167,291人	167,385人	99.9%
処理区域内人口	107,145人	105,033人	102.0%
水洗便所設置済人口	97,077人	95,907人	101.2%
普及率	64.0%	62.7%	1.3pt
水洗化率	90.6%	91.3%	△0.7pt
年間総処理水量	15,154,249 $\text{m}^3$	15,069,842 $\text{m}^3$	100.6%
年間有収水量	11,581,005 $\text{m}^3$	11,494,570 $\text{m}^3$	100.8%
年間有収率	84.7%	89.9%	△5.2pt
施設利用率	87.4%	80.9%	6.5pt

## 【2】農業集落排水事業

### (1)業務状況

当年度の行政区域内人口は、167,291人である。

処理区域内人口は13,031人で、前年度13,166人と比較して135人(前年度比99.0%)の減少となっている。水洗便所設置済人口は11,110人で、前年度11,260人と比較して150人(前年度比98.7%)の減少となっている。

行政区域内人口に対する普及率は7.8%で、前年度7.9%と比較して0.1ポイント低下している。水洗化率は85.3%で、前年度85.5%と比較して0.2ポイント低下している。

年間総処理水量は1,520,940㎥で、前年度と同量である。年間有収水量は816,568㎥で、前年度827,123㎥と比較して10,555㎥(前年度比98.7%)の減少となっている。

年間有収率は53.7%で、前年度54.4%と比較して0.7ポイント低下している。施設の平均処理能力(晴天時)は5,071㎥で、これに対する現在晴天時平均処理水量は4,069㎥である。よって施設の利用状況を示す施設利用率は80.2%で、前年度と同率である。

表1 業務の概況

(pt=ポイント)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度比
行政区域内人口	167,291人	167,385人	99.9%
処理区域内人口	13,031人	13,166人	99.0%
水洗便所設置済人口	11,110人	11,260人	98.7%
普及率	7.8%	7.9%	△0.1pt
水洗化率	85.3%	85.5%	△0.2pt
年間総処理水量	1,520,940㎥	1,520,940㎥	100.0%
年間有収水量	816,568㎥	827,123㎥	98.7%
年間有収率	53.7%	54.4%	△0.7pt
施設利用率	80.2%	80.2%	0.0pt

## 2 予算の執行状況

当年度における予算・決算の概要は、別表1に示すとおりであるが、これを事業別・年度ごとに比較すると次のとおりである。なお、計数は消費税を含んだ額となっている。

### (1)収益的収入及び支出

収益的収入	公共下水道事業		農業集落排水事業	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
予算額	3,948,501千円	4,100,189千円	671,103千円	686,848千円
決算額	3,925,164千円	4,091,288千円	644,220千円	654,411千円
差引増減	△23,337千円	△8,901千円	△26,883千円	△32,437千円
収入率	99.4%	99.8%	96.0%	95.3%

公共下水道事業における収益的収入の決算額は3,925,164千円であり、予算額3,948,501千円に対して99.4%の収入率で23,337千円の収入減となっている。これを前年度決算額4,091,288千円と比較すると、166,124千円（前年度比95.9%）の減収となっている。減収の主なものは営業外収益である。

農業集落排水事業における収益的収入の決算額は644,220千円であり、予算額671,103千円に対して96.0%の収入率で26,883千円の収入減となっている。これを前年度決算額654,411千円と比較すると、10,191千円（前年度比98.4%）の減収となっている。減収の主なものは営業外収益である。

収益的支出	公共下水道事業		農業集落排水事業	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
予算額	3,737,739千円	3,785,447千円	667,766千円	688,939千円
決算額	3,636,498千円	3,649,110千円	644,577千円	652,839千円
不用額	101,241千円	136,337千円	23,189千円	36,100千円
執行率	97.3%	96.4%	96.5%	94.8%

公共下水道事業における収益的支出の決算額は3,636,498千円であり、予算額3,737,739千円に対して97.3%の執行率で101,241千円の不用額を生じている。これを、前年度決算額3,649,110千円と比較すると12,612千円（前年度比99.7%）の減少となっている。その要因は営業外費用の減少によるものである。

農業集落排水事業における収益的支出の決算額は644,577千円であり、予算額667,766千円に対して96.5%の執行率で23,189千円の不用額を生じている。これを、前年度決算額652,839千円と比較すると8,262千円（前年度比98.7%）の減少となっている。その主な要因は営業外費用の減少によるものである。

## (2)資本的収入及び支出

資本的収入	公共下水道事業		農業集落排水事業	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
予算額	3,433,569千円	2,970,768千円	231,030千円	152,998千円
決算額	2,955,620千円	2,352,533千円	262,030千円	188,011千円
差引増減	△477,949千円	△618,235千円	31,000千円	35,013千円
収入率	86.1%	79.2%	113.4%	122.9%

公共下水道事業における資本的収入の決算額は2,955,620千円であり、予算額3,433,569千円に対して86.1%の収入率で477,949千円の収入減となっている。これを前年度決算額2,352,533千円と比較すると603,087千円(前年度比125.6%)の増収となっている。増収の主なものは企業債である。

農業集落排水事業における資本的収入の決算額は262,030千円であり、予算額231,030千円に対して113.4%の収入率で31,000千円の収入増となっている。これを前年度決算額188,011千円と比較すると74,019千円(前年度比139.4%)の増収となっている。増収の主なものは補助金である。

資本的支出	公共下水道事業		農業集落排水事業	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
予算額	5,238,562千円	4,484,562千円	380,504千円	374,269千円
決算額	4,435,463千円	3,781,198千円	365,733千円	356,664千円
翌年度繰越額	665,440千円	624,821千円	0千円	0千円
不用額	137,659千円	78,543千円	14,771千円	17,605千円
執行率	84.7%	84.3%	96.1%	95.3%

公共下水道事業における資本的支出の決算額は4,435,463千円であり、予算額5,238,562千円に対して84.7%の執行率であり、翌年度繰越額665,440千円を除き、137,659千円の不用額を生じている。これを前年度決算額3,781,198千円と比較すると654,265千円(前年度比117.3%)の増加となっている。増加の主なものは、建設改良費である。

農業集落排水事業における資本的支出の決算額は365,733千円であり、予算額380,504千円に対して96.1%の執行率であり14,771千円の不用額を生じている。これを前年度決算額356,664千円と比較すると9,069千円(前年度比102.5%)の増加となっている。増加の主なものは、企業債償還金である。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に対して生じた不足額1,776,646千円(令和2年度同意済企業債の発行分193,100千円を除く)は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,661千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額57,342千円、減債積立金369,432千円、過年度分損益勘定留保資金127,334千円及び当年度分損益勘定留保資金944,677千円で補てんした。なお、

不足する額 269,200 千円(建設改良費の未払相当分)については令和 3 年度同意済企業債の未発行分 269,200 千円をもって翌年度に措置するものとした。

### 3 経営成績

当年度における損益計算書は、別表 2 のとおりである。

当年度の総収益は 4,386,031 千円で、前年度 4,592,673 千円と比較して 206,642 千円(前年度比 95.5%)減少している。これに対する総費用は 4,190,770 千円で、前年度 4,223,241 千円と比較して 32,471 千円(前年度比 99.2%)の減少となり、差引 195,261 千円の純利益を計上している。これを前年度純利益額 369,432 千円と比較すると、174,171 千円(前年度比 52.9%)の減少となっている。

#### (1)収益内容

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 元 年度
営 業 収 益	2,042,253 千円	2,061,526 千円	1,977,793 千円
営 業 外 収 益	2,299,581 千円	2,493,907 千円	2,538,929 千円
特 別 利 益	44,197 千円	37,240 千円	0 千円
合 計	4,386,031 千円	4,592,673 千円	4,516,722 千円

営業収益は 2,042,253 千円で、前年度 2,061,526 千円と比較して 19,273 千円(前年度比 99.1%)の減収となっている。営業外収益は 2,299,581 千円で、前年度 2,493,907 千円と比較して 194,326 千円(前年度比 92.2%)の減収となっている。特別利益は 44,197 千円で、前年度 37,240 千円と比較して 6,957 千円(前年度比 118.7%)の増収となっている。

さらに、これらの内容を見ると、営業収益においては下水道使用料が 16,598 千円(前年度比 101.1%)の増収、他会計負担金が 35,148 千円(前年度比 94.3%)の減収、受託工事収益 385 千円の皆減、その他の営業収益が 338 千円(前年度比 76.5%)の減収となっている。営業外収益においては、他会計負担金が 7,979 千円(前年度比 102.1%)の増収、他会計補助金が 151,844 千円(前年度比 79.9%)の減収、長期前受金戻入が 50,176 千円(前年度比 96.3%)の減収、雑収益が 285 千円(前年度比 51.4%)の減収となっている。特別利益においては、固定資産売却益が 363 千円の皆増、過年度損益修正益が 6,416 千円(前年度比 117.2%)の増収、その他特別利益が 178 千円の皆増となっている。

## (2)費用内容

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
営業費用	3,753,695千円	3,739,311千円	3,695,959千円
営業外費用	437,075千円	483,930千円	522,388千円
特別損失	0千円	0千円	10,896千円
合 計	4,190,770千円	4,223,241千円	4,229,243千円

営業費用は3,753,695千円で、前年度3,739,311千円と比較して14,384千円(前年度比100.4%)の増加となっている。営業外費用は437,075千円で、前年度483,930千円と比較して46,855千円(前年度比90.3%)の減少となっている。当年度は特別損失の計上はなかった。

さらに、これらの内容を見ると、営業費用においては、污水管渠費が10,853千円(前年度比112.6%)の増加、汚水中継ポンプ場及び処理場費が51,505千円(前年度比107.8%)の増加、雨水施設費が4,222千円(前年度比354.1%)の増加、受託工事費が350千円の皆減、総係費が12,763千円(前年度比109.0%)の増加、流域下水道管理運営費負担金が10,016千円(前年度比105.6%)の増加、減価償却費が18,433千円(前年度比99.3%)の減少、資産減耗費が56,192千円(前年度比11.5%)の減少となっている。

営業外費用においては、支払利息及び企業債取扱諸費が45,195千円(前年度比90.3%)の減少、雑支出が1,660千円(前年度比91.1%)の減少となっている。

なお、営業利益は営業収益2,042,253千円から営業費用3,753,695千円を差し引いた1,711,442千円の損失となり、純利益はこの営業利益に営業外収益2,299,581千円及び特別利益44,197千円を加えたものから、営業外費用437,075千円を差し引いた195,261千円である。

純利益及び当年度未処分利益剰余金は、表3のとおりであり、総費用の用途別状況は表4のとおりである。

表3 純利益の推移

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
純 利 益	195,261千円	369,432千円	287,479千円
前年度繰越利益剰余金	0千円	0千円	0千円
その他未処分利益剰余金変動額	369,432千円	287,479千円	0千円
当年度未処分利益剰余金	564,693千円	656,911千円	287,479千円

表4 使途別費用構成比

(単位 千円・%)

区分	令和3年度			令和2年度		令和元年度	
	金額	前年度比	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費	90,317	101.0	2.2	89,445	2.1	101,224	2.4
支払利息	420,153	90.3	10.0	465,348	11.0	512,295	12.1
減価償却費	2,585,398	99.3	61.7	2,603,831	61.7	2,610,602	61.7
委託料	490,960	105.4	11.7	465,881	11.0	440,212	10.4
動力費	133,069	106.6	3.2	124,776	3.0	136,728	3.2
修繕費	5,977	134.7	0.1	4,437	0.1	4,619	0.1
流域下水道管理運営費負担金	189,356	105.6	4.5	179,340	4.2	180,450	4.3
受託工事費	0	0.0	0.0	350	0.0	410	0
その他	275,540	95.1	6.6	289,833	6.9	242,703	5.8
計	4,190,770	99.2	100.0	4,223,241	100.0	4,229,243	100.0

\*人件費＝給料＋手当＋法定福利費＋退職給付組合負担金

(人件費に賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む)。

## (3)使用料単価と汚水処理原価

当年度の使用料単価と汚水処理原価は、別表5に示す経営分析に関する調のとおりである。

公共下水道事業における有収水量1m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は118円32銭、汚水処理原価は150円であり、経費回収率は78.9%である。また、汚水処理に係る費用のうち、維持管理費に係る処理原価は80円52銭で、経費回収率は146.9%である。

農業集落排水事業における有収水量1m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は111円52銭、汚水処理原価は231円36銭であり、経費回収率は48.2%である。また、汚水処理に係る費用のうち、維持管理費に係る処理原価は231円36銭で、経費回収率は48.2%である。

区分	公共下水道事業		農業集落排水事業	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
使用料単価(a)	118円32銭	117円68銭	111円52銭	111円30銭
汚水処理原価(b)	150円00銭	150円00銭	231円36銭	222円71銭
〃(維持管理費)(c)	80円52銭	75円74銭	231円36銭	222円71銭
〃(資本費)	69円48銭	74円26銭	0円00銭	0円00銭
差引(a-b)	△31円68銭	△32円32銭	△119円84銭	△111円41銭
経費回収率(a/b)	78.9%	78.5%	48.2%	50.0%
〃(維持管理費)(a/c)	146.9%	155.4%	48.2%	50.0%

#### (4)収支比率

収支比率は、表5のとおりである。

表5 収支比率

##### 【1】公共下水道事業

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比	令和2年度 類似団体平均
総収支比率	105.5%	110.3%	95.6%	108.6%
経常収支比率	104.2%	109.3%	95.3%	108.9%

##### 【2】農業集落排水事業

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比	令和2年度 類似団体平均
総収支比率	100.2%	100.0%	100.2%	114.9%
経常収支比率	100.2%	100.0%	100.2%	96.1%

#### 4 財政状態

当年度における貸借対照表は、別表3のとおりである。

##### (1)資産

当年度の資産総額は 69,735,534 千円で、この内訳は固定資産 68,132,195 千円及び流動資産 1,603,339 千円である。これを前年度末資産総額 69,993,086 千円と比較すると 257,552 千円(前年度比 99.6%)の減少となっている。これは流動資産が 360,915 千円(前年度比 129.0%)増加したものの、固定資産が 618,467 千円(前年度比 99.1%)減少したためである。

固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産の構築物が 1,481,397 千円(前年度比 97.5%)、機械及び装置が 344,887 千円(前年度比 91.8%)減少したためである。流動資産の増加の要因は現金預金が 332,520 千円(前年度比 134.8%)増加したためである。

##### (2)負債・資本

当年度末の負債総額は 64,464,145 千円で、この内訳は固定負債 26,864,940 千円、流動負債 3,914,996 千円及び繰延収益 33,684,209 千円である。これを前年度末負債総額 64,917,415 千円と比較すると 453,270 千円(前年度比 99.3%)減少となっている。これは、流動負債が 323,283 千円(前年度比 109.0%)増加したものの、固定負債が 658,561 千円(前年度比 97.6%)、繰延収益が 117,992 千円(前年度比 99.7%)それぞれ減少したためである。

固定負債の減少の主な要因は、企業債が 658,561 千円（前年度比 97.6%）減少したためである。流動負債の増加の主な要因は、未払金が 377,253 千円（前年度比 141.3%）増加したためであり、繰延収益の減少の主な要因は、長期前受金収益化累計額が 1,261,257 千円（前年度比 149.2%）増加したためである。

当年度末の資本総額は 5,271,389 千円で、この内訳は資本金 3,997,887 千円及び剰余金 1,273,502 千円である。これを前年度末資本総額 5,075,671 千円と比較すると 195,718 千円（前年度比 103.9%）の増加となっている。これは、剰余金において 91,761 千円（前年度比 93.3%）減少したものの、資本金において 287,479 千円（前年度比 107.7%）増加したためである。

当年度末処分利益剰余金は 564,693 千円で、これについては、資本金へ 369,432 千円組入れ、減債積立金に 195,261 千円積立てる予定であり、処分後残高（繰越利益剰余金）は 0 円になる見込である。

### (3)財務比率

財政状態を示す財務比率は、別表 4 の財政分析に関する調のとおりである。

### (4)企業債

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
公共下水道	26,113,745 千円	1,803,000 千円	2,331,025 千円	25,585,720 千円
農業集落排水	4,073,273 千円	153,600 千円	333,942 千円	3,892,931 千円
合 計	30,187,018 千円	1,956,600 千円	2,664,967 千円	29,478,651 千円

本年度も公共下水道事業において機構資金及び民間資金から、農業集落排水事業において民間資金から企業債の借入を行った。企業債の償還額は 2,664,967 千円で、当年度末の未償還残高は 29,478,651 千円となっている。

## 5 総括的意見

令和3年度小山市下水道事業会計決算についての総括的意見は次のとおりである。

(税抜)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比
営業収益	2,042,253千円	2,061,526千円	△19,273千円
営業費用	3,753,695千円	3,739,311千円	14,384千円
営業利益	△1,711,442千円	△1,677,785千円	△33,657千円
営業外収益	2,299,581千円	2,493,907千円	△194,326千円
営業外費用	437,075千円	483,930千円	△46,855千円
経常利益	151,064千円	332,192千円	△181,128千円
特別利益	44,197千円	37,240千円	6,957千円
特別損失	0千円	0千円	0千円
純利益	195,261千円	369,432千円	△174,171千円

当年度の経営成績を見ると、公共下水道事業及び農業集落排水事業を合わせた事業全体の営業利益は1,711,442千円の赤字となり、前年度と比較すると、33,657千円（前年度比102.0%）赤字が増加している。この増加については営業費用のうち、汚水中継ポンプ場及び処理場費が増加したことが主な要因である。営業外収益は2,299,581千円で、前年度と比較すると、194,326千円（前年度比92.2%）減収となった。その主な要因は他会計補助金の減収によるものである。営業外費用は437,075千円で、前年度と比較すると46,855千円（前年度比90.3%）減少した。その主な要因は支払利息及び企業債取扱諸費が減少したためである。

この結果、経常利益は151,064千円の黒字となり、前年度と比較すると181,128千円（前年度比45.5%）の減少となった。これに特別利益44,197千円を加えた純利益は195,261千円で、前年度と比較すると174,171千円（前年度比52.9%）の減少となった。

事業ごとの内訳は次のとおりである。

(税抜)

区 分	公 共 下 水 道 事 業		農 業 集 落 排 水 事 業	
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
営 業 収 益	1,951,160 千円	1,969,430 千円	91,093 千円	92,096 千円
営 業 費 用	3,203,025 千円	3,185,467 千円	550,670 千円	553,844 千円
営 業 利 益	△1,251,865 千円	△1,216,037 千円	△459,577 千円	△461,748 千円
営 業 外 収 益	1,755,738 千円	1,942,501 千円	543,843 千円	551,406 千円
営 業 外 費 用	353,974 千円	394,363 千円	83,101 千円	89,567 千円
経 常 利 益	149,899 千円	332,101 千円	1,165 千円	91 千円
特 別 利 益	44,019 千円	37,240 千円	178 千円	0 千円
特 別 損 失	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
純 利 益	193,918 千円	369,341 千円	1,343 千円	91 千円

また、別表4 財政分析に関する調べを見ると、総収支比率は公共下水道事業が105.5%で、前年度110.3%と比較すると4.8ポイント低下、農業集落排水事業が100.2%で、前年度100.0%と比較すると0.2ポイント上昇している。いずれも同規模自治体の令和2年度全国平均を下回っている。企業にとって最も重要な指標の一つである経常収支比率は公共下水道事業が104.2%で、前年度109.3%と比較すると5.1ポイント低下、農業集落排水事業が100.2%で、前年度100.0%と比較すると0.2ポイント上昇している。公共下水道事業では全国平均を下回っているが、農業集落排水事業では上回っている。経営の安全性を測る自己資本構成比率は公共下水道事業が54.4%で、前年度54.1%から、0.3ポイント上昇、農業集落排水事業が64.0%で、前年度63.3%から0.7ポイント上昇している。いずれも全国平均を下回っている。

なお、未収金において平成28年度下水道使用料に係る不納欠損処分として、公共下水道事業で821件、2,659千円(税込)、農業集落排水事業で478件、1,129千円(税込)を貸倒引当金から取り崩している。公営企業においては一般会計が負担すべき額を除いて、独立採算の原則に基づく経営が求められることから引き続き滞納整理に努力されるよう望むものである。

純利益は前年度より174,171千円減少したものの、195,261千円確保しており、当年度の経営成績は堅調な状況であると考えられる。

当年度の経営成績については、前年度を下回る数値も一部にみられたが、概ね健全な状況であると考えられる。

指標の中では、経費回収率は「汚水処理に係る費用が使用料で賄われているか」

を示す指標だが、公共下水道事業が78.9%、農業集落排水事業が48.2%といずれも100%を下回っており、前年度から横ばいである。これは、使用料収入だけでは賄えず一般会計（基準外）繰入金に依存している状況で、全国平均値も下回っている。更に、地方公営企業の経営原則である独立採算制の継続から隔たっていることを示しており、また、国土交通省から公共下水道事業の国庫補助金の実施要項に、経費回収率の向上に向けたロードマップ策定が交付要件に追加されることが通達されており、経費回収率の改善が喫緊の課題となっている。そこで、今後に向けて、使用料の改定も含めた対策を講じ、経費回収率の向上に繋がることを強く望む。

財政運営については、企業債償還金が資本的支出に占める割合は、公共下水道事業が52.6%、農業集落排水事業が91.3%を占めており財政運営を圧迫しているところであるが、令和3年度も新規発行額を償還額以内に抑えており、引き続き未償還残高の削減に努めていただきたい。

業務管理については、令和2年度に策定した「小山市下水道事業経営戦略」に、人口減少に伴うサービス需要の減少、施設老朽化に伴う更新費用の増加、新設事業への資金不足、維持管理費の確保など、これらに対応するための施策を推進する様々な事業が掲載されている。今後に向けてになるが、10年間の計画期間の中間となる令和7年度に中間評価を行うとなっており、その評価には目標指標と実績指標での比較と、公表が必要だと考える。

地方公営企業法の全部適用を契機として、経営状況や財政状況を的確に把握・分析し、各種施策・事業を推進していくことで、災害に強く、将来に渡って市民生活に重要な下水道サービスを安定的に提供していくために、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に繋げ、基本原則である独立採算に近づけるよう更なる努力を期待する。

資 料

1 予 算 決 算 対 照 表

2 損 益 計 算 書 比 較 表

3 貸 借 対 照 表 比 較 表

4 財 政 分 析 に 関 す る 調 べ

5 経 営 分 析 に 関 す る 調 べ

別表1 予算決算対照表

## 収益の収入

(単位 円・%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額			差引増減	備 考 (仮受消費税及び地方消費税)
	金 額	構成比	金 額	構成比	収入率		
公共下水道事業収益	3,948,501,000	85.5	3,925,164,084	85.9	99.4	△ 23,336,916	
1 営業収益	2,100,135,000	45.5	2,088,189,255	45.7	99.4	△ 11,945,745	136,814,266
2 営業外収益	1,848,363,000	40.0	1,792,955,678	39.2	97.0	△ 55,407,322	3,485
3 特別利益	3,000	0.0	44,019,151	1.0	※	44,016,151	
農業集落排水事業収益	671,103,000	14.5	644,220,086	14.1	96.0	△ 26,882,914	
1 営業収益	97,498,000	2.1	100,199,238	2.2	102.8	2,701,238	9,100,182
2 営業外収益	573,602,000	12.4	543,843,126	11.9	94.8	△ 29,758,874	102
3 特別利益	3,000	0.0	177,722	0.0	5924.1	174,722	
収益の収入合計	4,619,604,000	100.0	4,569,384,170	100.0	98.9	△ 50,219,830	

(※) 1,467,305.0

## 収益の支出

(単位 円・%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額			不用額	備 考 (仮払消費税及び地方消費税)
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率		
公共下水道事業費用	3,737,739,000	84.8	3,636,497,813	84.9	97.3	101,241,187	
1 営業費用	3,375,071,000	76.6	3,292,230,956	76.9	97.5	82,840,044	89,198,191
2 営業外費用	351,666,000	8.0	344,266,857	8.0	97.9	7,399,143	
3 特別損失	1,002,000	0.0	0	0.0	0.0	1,002,000	
4 予備費	10,000,000	0.2	0	0.0	0.0	10,000,000	
農業集落排水事業費用	667,766,000	15.2	644,577,302	15.1	96.5	23,188,698	
1 営業費用	590,180,000	13.4	567,444,361	13.3	96.1	22,735,639	16,773,925
2 営業外費用	77,134,000	1.8	77,132,941	1.8	100.0	1,059	
3 特別損失	152,000	0.0	0	0.0	0.0	152,000	
4 予備費	300,000	0.0	0	0.0	0.0	300,000	
収益の支出合計	4,405,505,000	100.0	4,281,075,115	100.0	97.2	124,429,885	

## 資本の収入

(単位 円・%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額			差引増減	備 考 (仮受消費税及び地方消費税)
	金 額	構成比	金 額	構成比	収入率		
公共下水道事業 資本の収入	3,433,569,000	93.7	2,955,619,985	91.9	86.1	△ 477,949,015	
1 企業債	2,190,200,000	59.8	1,803,000,000	56.0	82.3	△ 387,200,000	
2 負担金等	150,182,000	4.1	236,206,562	7.4	157.3	86,024,562	
3 補助金	1,091,750,000	29.8	913,966,093	28.4	83.7	△ 177,783,907	
4 長期貸付金償還金	1,437,000	0.0	1,305,500	0.1	90.8	△ 131,500	
5 固定資産売却代金	0	0.0	1,141,830	0.0	-	1,141,830	
農業集落排水事業 資本の収入	231,030,000	6.3	262,030,196	8.1	113.4	31,000,196	
1 企業債	153,600,000	4.2	153,600,000	4.8	100.0	0	
2 負担金等	4,430,000	0.1	4,430,196	0.1	100.0	196	
3 補助金	73,000,000	2.0	104,000,000	3.2	142.5	31,000,000	
資本の収入合計	3,664,599,000	100.0	3,217,650,181	100.0	87.8	△ 446,948,819	

## 資本の支出

(単位 円・%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額	備 考 (仮払消費税及び地方消費税)
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率			
公共下水道事業 資本の支出	5,238,562,000	93.3	4,435,463,436	92.4	84.7	665,440,000	137,658,564	
1 建設改良費	2,907,535,000	51.8	2,104,438,351	43.8	72.4	665,440,000	137,656,649	182,019,411
2 企業債償還金	2,331,026,000	41.5	2,331,025,085	48.6	100.0	0	915	
3 国庫補助金償還金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	1,000	
農業集落排水事業 資本の支出	380,504,000	6.7	365,732,564	7.6	96.1	0	14,771,436	
1 建設改良費	46,561,000	0.8	31,790,880	0.7	68.3	0	14,770,120	2,980,080
2 企業債償還金	333,942,000	5.9	333,941,684	6.9	100.0	0	316	
3 国庫補助金償還金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	1,000	
資本の支出合計	5,619,066,000	100.0	4,801,196,000	100.0	85.4	665,440,000	152,430,000	

別表2 下水道事業損益計算書の対前年度比較表

(単位 円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度対比		
	金 額	構成比	金 額	構成比	比較増減	対比率	
収 益	営業収益	2,042,252,672	46.6	2,061,525,583	44.9	△ 19,272,911	99.1
	下水道使用料	1,461,283,420	33.3	1,444,684,849	31.5	16,598,571	101.1
	他会計負担金	579,868,752	13.3	615,017,034	13.4	△ 35,148,282	94.3
	受託工事収益	0	0.0	385,000	0.0	△ 385,000	皆減
	その他の営業収益	1,100,500	0.0	1,438,700	0.0	△ 338,200	76.5
	営業外収益	2,299,580,858	52.4	2,493,907,377	54.3	△ 194,326,519	92.2
	受取利息及び配当金	0	0.0	487.0	0.0	△ 487	皆減
	他会計負担金	386,070,357	8.8	378,091,964	8.2	7,978,393	102.1
	他会計補助金	602,987,410	13.7	754,831,261	16.5	△ 151,843,851	79.9
	長期前受金戻入	1,310,222,051	29.9	1,360,397,945	29.6	△ 50,175,894	96.3
	雑収益	301,040	0.0	585,720	0.0	△ 284,680	51.4
	特別利益	44,196,873	1.0	37,240,323	0.8	6,956,550	118.7
	固定資産売却益	363,170	0.0	0	0.0	363,170	皆増
	過年度損益修正益	43,655,981	1.0	37,240,323	0.8	6,415,658	117.2
	その他特別利益	177,722	0.0	0	0.0	177,722	皆増
	収 益 合 計	4,386,030,403	100.0	4,592,673,283	100.0	△ 206,642,880	95.5
費 用	営業費用	3,753,694,801	89.6	3,739,311,107	88.5	14,383,694	100.4
	污水管渠費	97,082,341	2.3	86,228,981	2.0	10,853,360	112.6
	污水中継ポンプ場及び 処理場費	714,747,870	17.1	663,242,463	15.7	51,505,407	107.8
	雨水施設費	5,883,064	0.1	1,661,416	0.0	4,221,648	354.1
	受託工事費	0	0.0	350,000	0.0	△ 350,000	皆減
	総係費	153,933,639	3.7	141,170,975	3.3	12,762,664	109.0
	流域下水道管理運営費 負担金	189,356,131	4.5	179,340,000	4.3	10,016,131	105.6
	減価償却費	2,585,397,994	61.7	2,603,831,439	61.7	△ 18,433,445	99.3
	資産減耗費	7,293,762	0.2	63,485,833	1.5	△ 56,192,071	11.5
	営業外費用	437,074,819	10.4	483,930,388	11.5	△ 46,855,569	90.3
	支払利息及び企業債取扱諸費	420,153,229	10.0	465,348,170	11.0	△ 45,194,941	90.3
	雑支出	16,921,590	0.4	18,582,218	0.5	△ 1,660,628	91.1
	特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
	費 用 合 計	4,190,769,620	100.0	4,223,241,495	100.0	△ 32,471,875	99.2
当 年 度 純 利 益	195,260,783	—	369,431,788	—	△ 174,171,005	52.9	

別表3 下水道事業貸借対照表の対前年度比較表

(単位 円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度対比		
	金 額	構成比	金 額	構成比	比較増減	対比率	
資 産	固定資産	68,132,194,392	97.7	68,750,661,441	98.2	△ 618,467,049	99.1
	有形固定資産	66,915,588,809	96.0	67,497,097,572	96.4	△ 581,508,763	99.1
	土地	1,118,555,082	1.6	1,119,240,187	1.6	△ 685,105	99.9
	建物	1,255,383,930	1.8	1,331,311,356	1.9	△ 75,927,426	94.3
	構築物	58,659,258,632	84.1	60,140,655,485	85.9	△ 1,481,396,853	97.5
	機械及び装置	3,870,765,402	5.6	4,215,652,900	6.0	△ 344,887,498	91.8
	車輛運搬具	678,485	0.0	888,410	0.0	△ 209,925	76.4
	工具器具及び備品	14,583,756	0.0	5,573,062	0.0	9,010,694	261.7
	建設仮勘定	1,996,363,522	2.9	683,776,172	1.0	1,312,587,350	292.0
	無形固定資産	1,216,185,583	1.7	1,252,430,269	1.8	△ 36,244,686	97.1
	施設利用権	1,209,903,183	1.7	1,246,147,869	1.8	△ 36,244,686	97.1
	電話加入権	6,282,400	0.0	6,282,400	0.0	0	100.0
	投資	420,000	0.0	1,133,600	0.0	△ 713,600	37.1
	長期貸付金	420,000	0.0	1,133,600	0.0	△ 713,600	37.1
	流動資産	1,603,339,381	2.3	1,242,424,670	1.8	360,914,711	129.0
	現金預金	1,286,810,020	1.8	954,289,888	1.4	332,520,132	134.8
	未収金	315,815,761	0.5	286,829,282	0.4	28,986,479	110.1
短期貸付金	713,600	0.0	1,305,500	0.0	△ 591,900	54.7	
資 産 合 計	69,735,533,773	100.0	69,993,086,111	100.0	△ 257,552,338	99.6	

別表3 下水道事業貸借対照表の対前年度比較表

(単位 円・%)

区 分		令和3年度		令和2年度		前年度対比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	比較増減	対比率
負 債	固定負債	26,864,939,784	38.5	27,523,501,000	39.3	△ 658,561,216	97.6
	企業債	26,864,939,784	38.5	27,523,501,000	39.3	△ 658,561,216	97.6
	流動負債	3,914,996,451	5.6	3,591,713,145	5.1	323,283,306	109.0
	企業債	2,613,711,216	3.7	2,663,516,769	3.8	△ 49,805,553	98.1
	未払金	1,291,562,837	1.9	914,309,590	1.3	377,253,247	141.3
	引当金	9,715,000	0.0	12,703,000	0.0	△ 2,988,000	76.5
	その他流動負債	7,398	0.0	1,183,786	0.0	△ 1,176,388	0.6
	繰延収益	33,684,208,566	48.3	33,802,200,502	48.3	△ 117,991,936	99.7
	長期前受金	37,509,575,796	53.8	36,366,310,482	52.0	1,143,265,314	103.1
	長期前受金収益化累計額	△ 3,825,367,230	△ 5.5	△ 2,564,109,980	△ 3.7	△ 1,261,257,250	149.2
	負債合計	64,464,144,801	92.4	64,917,414,647	92.7	△ 453,269,846	99.3
資 本	資本金	3,997,887,125	5.7	3,710,407,983	5.3	287,479,142	107.7
	自己資本金	3,997,887,125	5.7	3,710,407,983	5.3	287,479,142	107.7
	剰余金	1,273,501,847	1.9	1,365,263,481	2.0	△ 91,761,634	93.3
	資本剰余金	708,809,276	1.1	708,352,551	1.1	456,725	100.1
	負担金	34,953,975	0.1	33,793,615	0.1	1,160,360	103.4
	補助金	462,958,637	0.7	462,958,637	0.7	0	100.0
	受贈財産評価額	210,896,664	0.3	211,600,299	0.3	△ 703,635	99.7
	利益剰余金	564,692,571	0.8	656,910,930	0.9	△ 92,218,359	86.0
	減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	-
	利益積立金	0	0.0	0	0.0	0	-
	建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	-
当年度未処分利益剰余金	564,692,571	0.8	656,910,930	0.9	△ 92,218,359	86.0	
資本合計	5,271,388,972	7.6	5,075,671,464	7.3	195,717,508	103.9	
負債・資本合計	69,735,533,773	100.0	69,993,086,111	100.0	△ 257,552,338	99.6	

別表4 財政分析に関する調べ

【1】公共下水道事業

分析項目	R3年度	R2年度	全国平均	算式
			R2年度	
自己資本構成比率	54.4%	54.1%	58.4%	{(資本合計+繰延収益)/負債・資本合計} *100
固定資産対長期資本比率	103.7%	103.7%	102.0%	{固定資産/(固定負債+資本合計+繰延収益)} *100
総収支比率	105.5%	110.3%	108.6%	(総収益/総費用) *100
経常収支比率	104.2%	109.3%	108.9%	(経常収益/経常費用) *100

※全国平均の数値は、処理区域内人口別区分：10万人以上、有収水量密度別区分：2.5千<sup>3</sup>m/ha以上5.0千<sup>3</sup>m/ha未満、供用開始後年数別区分：25年以上の事業体の平均値。

【2】農業集落排水事業

分析項目	R3年度	R2年度	全国平均	算式
			R2年度	
自己資本構成比率	64.0%	63.3%	64.6%	{(資本合計+繰延収益)/負債・資本合計} *100
固定資産対長期資本比率	102.6%	102.9%	103.4%	{固定資産/(固定負債+資本合計+繰延収益)} *100
総収支比率	100.2%	100.0%	114.9%	(総収益/総費用) *100
経常収支比率	100.2%	100.0%	96.1%	(経常収益/経常費用) *100

※全国平均の数値は、有収水量密度別区分：2.5千<sup>3</sup>m/ha未満、供用開始後年数別区分25年以上の事業体の平均値。

別表5 経営分析に関する調べ

【1】公共下水道事業

分析項目	R3年度	R2年度	全国平均 R2年度	算式
施設利用率	87.4%	80.9%	67.5%	{現在晴天時平均処理水量／平均処理能力(晴天時)} * 100
有収率	84.7%	89.9%	78.1%	(年間有収水量／年間汚水処理水量) * 100
水洗化率	90.6%	91.3%	93.9%	(現在水洗便所設置済人口／現在処理区域内人口) * 100
使用料単価	118.32円/m <sup>3</sup>	117.68円/m <sup>3</sup>	159.63円/m <sup>3</sup>	使用料収入／年間有収水量
汚水処理原価	150.00円/m <sup>3</sup>	150.00円/m <sup>3</sup>	162.07円/m <sup>3</sup>	汚水処理費(汚水に係る維持管理費+資本費)／年間有収水量
汚水処理原価(維持管理費)	80.52円/m <sup>3</sup>	75.74円/m <sup>3</sup>	77.69円/m <sup>3</sup>	汚水処理費(維持管理費)／年間有収水量
汚水処理原価(資本費)	69.48円/m <sup>3</sup>	74.26円/m <sup>3</sup>	84.37円/m <sup>3</sup>	汚水処理費(資本費)／年間有収水量
経費回収率	78.9%	78.5%	98.5%	(使用料収入／汚水処理費) * 100
経費回収率(維持管理費)	146.9%	155.4%	205.5%	{使用料収入／汚水処理費(維持管理費)} * 100

※全国平均の数値は、処理区域内人口別区分：10万人以上、有収水量密度別区分：2.5千m<sup>3</sup>/ha以上5.0千m<sup>3</sup>/ha未満、供用開始後年数別区分：25年以上の事業体の平均値。

【2】農業集落排水事業

分析項目	R3年度	R2年度	全国平均 R2年度	算式
施設利用率	80.2%	80.2%	53.9%	{現在晴天時平均処理水量／平均処理能力(晴天時)} * 100
有収率	53.7%	54.4%	88.9%	(年間有収水量／年間汚水処理水量) * 100
水洗化率	85.3%	85.5%	87.7%	(現在水洗便所設置済人口／現在処理区域内人口) * 100
使用料単価	111.52円/m <sup>3</sup>	111.30円/m <sup>3</sup>	155.20円/m <sup>3</sup>	使用料収入／年間有収水量
汚水処理原価	231.36円/m <sup>3</sup>	222.71円/m <sup>3</sup>	241.12円/m <sup>3</sup>	汚水処理費(汚水に係る維持管理費+資本費)／年間有収水量
汚水処理原価(維持管理費)	231.36円/m <sup>3</sup>	222.71円/m <sup>3</sup>	214.13円/m <sup>3</sup>	汚水処理費(維持管理費)／年間有収水量
汚水処理原価(資本費)	0円/m <sup>3</sup>	0円/m <sup>3</sup>	26.98円/m <sup>3</sup>	汚水処理費(資本費)／年間有収水量
経費回収率	48.2%	50.0%	64.4%	(使用料収入／汚水処理費) * 100
経費回収率(維持管理費)	48.2%	50.0%	72.5%	{使用料収入／汚水処理費(維持管理費)} * 100

※全国平均の数値は、有収水量密度別区分：2.5千m<sup>3</sup>/ha未満、供用開始後年数別区分25年以上の事業体の平均値。